CLIPPEDIMAGE= JP402229263A

PAT-NO: JP402229263A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 02229263 A

TITLE: LATTICE-LIKE KNIT OR WOVEN FABRIC OF SYNTHETIC

FIBER AND PRODUCTION

THEREOF

PUBN-DATE: September 12, 1990

INVENTOR - INFORMATION:

NAME

TANAKA, KAZUNOBU NISHIMOTO, KIYOSHI

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

DAINIPPON PLASTICS CO LTD

COUNTRY

N/A

APPL-NO: JP01045589

APPL-DATE: February 27, 1989

INT-CL (IPC): D06C007/00; D02G003/04; D03D015/00

US-CL-CURRENT: 442/115,442/218 ,442/FOR.129 ,442/FOR.133

ABSTRACT:

PURPOSE: To obtain a lattice-like knit or woven fabric having high resistance

to stress by using a covered yarn composed of a synthetic fiber having specific

fineness and melting point and a core yarn consisting of a high-melting fiber

at a specific weight ratio as the warp and weft of a base cloth having a

specific yarn density and heat treating the base cloth to weld the low-melting fiber at the crossing points.

CONSTITUTION: A polyester multifilament having a total denier of 2,000-10,000d is used as a core yarn, wound with a polyolefin sliver

having a total denier of 2,000-10,000d and collected at a weight ratio of 80:20-20:80 per unit length to form a covered yarn. A lattice-like coarse base cloth having a yarn density of 2-8 yarns/inch in warp and weft directions is knit or woven by using the covered yarn as the warp and weft. The polyolefin fiber is melted and fused to the polyester fiber at least at the crossing point of the warp and the weft by heat-treating the base cloth at a temperature not to essentially cause the melting of the polyester fiber.

COPYRIGHT: (C) 1990, JPO&Japio

◎ 公開特許公報(A) 平2-229263

❸公開 平成2年(1990)9月12日 ®Int. Cl. ⁵ 識別記号 庁内整理番号 6791-4L D 06 C 7/00 Α D 02 G 3/04 6844-4 L G D 03 D 15/00 請求項の数 7 (全6頁) 審査請求 有

格子状合成繊維編織物およびその製造方法 60発明の名称

> 頭 平1-45589 20特

願 平1(1989)2月27日 22出

大阪府大阪市中央区淡路町2丁目1番3号 大日本プラス 伸 60発 明 者 田 チック株式会社内

大阪府大阪市中央区淡路町2丁目1番3号 大日本プラス 潔 明 洒 太 79発 老

チック株式会社内

大阪府大阪市中央区淡路町2丁目1番3号 大日本プラスチック株 勿出 頭 人

式会社

弁理士 野河 信太郎 何代 理 人

8月 新田 春春

1. 発明の名称

格子状合成繊維編織物およびその製造方法 2. 特許請求の範囲

- 1. 溶融点Aを育する第1の合成繊維と、この 溶融点Aよりも高い溶融点Bを有しかつ溶融点A の温度下で実質的に溶融しない第2の合成繊維と が集束されて糸条とされ、この糸条が径糸および 緯糸として格子状に製器または製織して租目の基 布が形成され、かつ第1の合成繊維が熱溶融され てこの基布の少なくとも交差部で第1の合成繊維 が第2の合成繊維に融着一体化されてなる格子状 合成繊維組織物。
- 2. 基布が平線、からみ機または平幅からなる 請求項!記載の格子状合成徽雜編織物。
- 3. 糸条が、継デニール2000~10000 d のポリ エステルマルチフィラメントと、絶デニール2000 ~10000日のポリオレフィンスライバーとを、単 位長さ重量比80:20~20:80の範囲で集束してなる 請求項!記載の格子状合成繊維編織物。

- 4. 糸条が、ポリエステルマルチフィラメント とポリオレフィンスライバーとの燃り合わせた燃 糸からなる請求項し記載の格子状合成繊維編織物。
- 5. 糸袋が、ポリエステルマルチフィラメント をしん糸としその表面にポリオレフィンスライバ ーからなるヤーンを巻き付けたカバードヤーンか らなる請求項1記載の格子状合成職推構撤物。
- 6. 基布の糸条密度が、経方向および韓方向に それぞれしインチ当たり2~8本である請求項1記 敵の格子状合成繊維超鐵物。
- 7、溶融点Aを育する第1の合成繊維と、この 溶融点Aよりも高い溶融点Bを有しかつ溶融点A の進度下で実質的に溶融しない第2の合成繊維と を集束して糸巻を形成し、この糸巻を研糸および 緯糸として格子状に製機または製織して租目の基 布を作製し、この基布を、溶融点A付近の温度下 で加熱処理することにより、第1の合成繊維を溶 融させて第2の合成機能の交差部を融着一体化さ せ、格子状編織物を得ることを特徴とする格子状 合成繊維福織物の製造方法。

3. 発明の詳細な説明

(イ) 産業上の利用分野

この発明は、比較的目の狙い格子状合成繊維糊 織物およびその製造方法に関する。この発明の組 織物は、飲弱地盤の強化、盛土の安定、構造物の 沈下防止等に使用するのに有用である。

(ロ)従来の技術

従来、飲穀地盤の改良や傾斜地の安定性改良等の目的で敷網工法が盛んに利用されている。この工法に使用される敷網は、耐腐食性を有し、引張りおよび引裂きに対して抵抗性が高く、そして透水性が大きな材料が要求される。これらの条件を満足する材料として、通常、強度の高い繊維からなる編制または機物を熱可塑性合成樹脂でコーティングした敷網が使用されている。この交差点を固なり、敷網における程糸および緯糸の交差点を固定して網目の形状を格子状に保持するために施される。

特開昭 62-250243号公報には、経糸と緯糸からなる租目機物状基布を熱可塑性賃合体でコーディ

コーティングを行うと、敷網の目止めが不十分に なり敷網の機能を果たさなかった。

この発明は以上の事情を考慮してなされたもので、その目的はコーティング工程を必要とせず格子状稲織物の目止めを行った租目の格子状合成繊維組織物およびその製造方法を提供する。

(二)課題を解決するための手段および作用

この発明は、溶融点Aを有する第1の合成繊維と、この溶融点Aよりも高い溶融点Bを有しかつ溶融点Aの温度下で実質的に溶融しない第2の合成繊維とが集束されて糸条とされ、この糸条が経糸および緯糸として格子状に製鋼または製織して粗目の基布が形成され、かつ第1の合成繊維が熱きれてこの基布の少なくとも交差部で第1の合成繊維が第2の合成繊維に融着一体化されてなる格子状合成繊維郷織物である。

また、格子状合成繊維細微物の製造方法としては、溶融点Aを有する第1の合成繊維と、この溶融点Aよりも高い溶融点Bを有しかつ溶融点Aの温度下で実質的に溶融しない第2の合成繊維とを

ングした「選風性シート」が記載されている。また、特公昭61-3672号公報には、経糸と緯糸とをからみ糸を用いて結合させた構成の「引裂強度の大なる樹脂被覆布帛」が記載されている。

(ハ)発明が解決しようとする課題

果束して糸条を形成し、この糸条を径糸および‡ 糸として格子状に製鋼または製織して租目の基布 を作製し、この基布を、溶融点 A 付近の温度下で 加熱処理することにより、第1の合成繊維を溶融 させて第2の合成繊維の交差部を融着一体化させ る製造方法が提供される。

この発明における第2の合成繊維は、第1の合成繊維の溶融点Aより高く、この溶融点で実質的に溶融しないことが要件とされる。また実質的に溶融しないとは、軟化および変形を生じないことを意味し、第1の合成繊維と第2の合成繊維の溶融点の差でいえば、約80℃~140℃が好ましいことが判明している。この温度差を有する異体的な第1合成繊維と第2合成繊維の組み合わせとしては、例えばポリエチレン繊維とポリエステル繊維、またはポリプロピレン繊維とポリエステル繊維、またはポリプロピレン繊維とポリエステル繊維等が挙げられる。

さらに基布は、平徽、からみ織りまたは平福で 機成することができる。

第1合成繊維と第2合成繊維を集束して糸条を

形成する場合、その糸条は、総デニール2000~
10000dのポリエステルマルチフィラメントと、
総デニール2000~10000dのポリオレフィンスラ
イバーとを、通常、単位長さ重量比80:20~20:80
の範囲で集束することにより構成することができ
るが、第1合成機能と第2合成機能の単位長さ重量比は、第2合成機能の方が重い方が好ましい。

ポリエステルマルチフィラメントを構成する単 条機度は特に限定されないが、5d~1000dの通 常のフィラメントを使用することができる。また、 ポリオレフィンスライバーは高密度ポリエチレン、 ポリプロピレンのいずれでもよく、それらの単糸 機度も特に限定されない。そしてポリオレフィン スライバーの機能長も特に限定されない。

また、第1合成繊維と第2合成繊維を集束して 条条を形成する場合、その糸条は、例えば第2合 成繊維のポリエステルマルチフィラメントに、第 1合成繊維のポリオレフィンスライパーを撚り合 わせた燃糸、または第2合成繊維のポリエステル マルチフィラメントをしん糸としその表面に、第

糸条の作製

次に、ポリエステルフィラメントからポリエステルマルチフィラメントを作製し、また、ポリオレフィンフィラメントからポリオレフィンスライバーを作製し、両者を集束させて糸条を作製する。上記のポリエステルマルチフィラメントとポリオレフィンスライバーとの総デニール比は I:1~1:0.5程度が好ましく、数り数 50~80 t/m程度の甘滋りの範囲で数り合わせて使用する。なお糸条の数りは、製機に不都合のない限り、甘撚りであることが好ましい。

またポリエステルマルチフィラメントとポリオレフィンスライパーとを集束させる方法としては、上記した甘撚り以外のカバリングによる方法を用いてもよい。すなわち、ポリエステルマルチフィラメントをしん糸としてその表面にポリオレフィンスライパーからなるフラットヤーンを螺旋状に巻き付けたカバードヤーンを糸条として使用することもできる。

表しはポリエステルフィラメントとポリエチレ

1 合成繊維のポリオレフィンスライバーからなる ヤーンを巻き付けたカバードヤーンから構成する ことができる。

また、基布の密度は、経方向および轉方向にそれぞれ(インチ当たり2~8本の糸条から構成することが好ましい。

なおこの発明における格子状とは、織物組織における正方形福目、菱形福目、また編み組織におけるループ状福目、亀甲状福目等を含む。交差部以外においては、第1の合成機雑が熱融着される際、第1の合成機雑が第2の合成機構表面に溶けて残存していてもよい。

以下図に基づいてこの発明の格子状編織物の製造方法を説明する。

この発明に用いられる格子状の組織物は、比較 的祖目のものである。そして経糸および緯糸とな る合成繊維として、比較的低い溶融点を育する合 成繊維と比較的高い溶融点を育する合成繊維であ る、ポリエステルマルチフィラメントおよびポリ オレフィンスライバーを用いて説明する。

ンフィラメントおよびポリプロピレンフィラメン トの熱的性質を比較した表である。

表し

	ff1fb7(高密度)	まりプロモシン	\$9IZ7h
	747878	717171	7 (747)
軟化点	100~115	140~160	238~240
溶融点	125-135	165-173	255~260
τ			

製場/製蔵

このようにして得られた糸条を軽糸および排糸として製掘または製織する。製掘または製織は、 経(タテ)方向および棒(ヨコ)方向に、多数の 糸条を所定関隔を空けて直交に配置させることに より、比較的目の狙い格子状の基布を作成する。 基布における経糸および排糸の密度はそれぞれ 1 インチ当たり 2~8本となるように製罐または製 撤する。基布の組織としては平機が最も好ましい。 第1関は平機によって得られた基布の組織の一

第1回は平蔵によって得られた島布の組載の一 都を示しており、第1図(x)は平面図、第1図(b)は韓方向A-A断面図、第1図(c)は程方向B-B断面図、第1図(d)は第1図(a)の部分拡大図である。第1図(a)において基布1は程糸2 a~2 fと緯糸3 a~3 fとから構成される。

第2図は径糸および緯糸の拡大図であり、第2 図(a)は糸条(径糸および緯糸)を、ポリエステルマルチフィラメント2Aとポリオレフィンスライバー2Bとを送り合わせた送糸によって構成したものである。また第2図(b)は糸条(経糸および緯糸)を、ポリエステルマルチフィラメント2 Cをしん糸とし、その表面にポリオレフィンスライバーからなるヤーン2Dを巻き付けたカバードヤーンにて模成したものである。

第3回および第4回はからみ織りにて作製した 基布の組織を示し、第3回は砂織り組織の一部、 第4回は船織り組織の一郎である。

なお、これらの図は、織り組織を詳細に表わす ために各糸条を互いに分離して図示したが、加熱 処理(張力をかけて)後は、溶融一体化して1本 に形成される。

物が完成する。この目止め処理された網目部分は、 局部荷重を吸収するよう作用する。すなわち、組 撤物に局部的荷重が加わったとき、この目止め材 となっているポリオレフィン樹脂から先に切断さ れ、程糸と綿糸の結合を解放してそれぞれの糸の 変位を自由にするため、局部荷重を分散吸収する ことができる。したかって組織物に局部荷重が作 用し引き裂きが発生してもその拡大を止めること ができる。

(ホ) 実施例

突施例 1

300 d のポリエチレンテレフタレート単糸 30本を集束してなるマルチフィラメントと、200 d のポリプロピレン単糸 20本よりなるスライバーを魅り合わせて歯糸すなわち糸条を作製し、この糸条より、目合いが緩0.85 c m、機 0.9 c m の格子状の機物を作製した。次にこの機物を表面温度 1 50℃に設定された 2本の加熱ロールに挟み、連続して加圧融着処理を施した。これにより風合の優れた格子状粗目機物が得られる。この格子状粗目

第5 図および第6 図は編みによって作製した基 布の組織の一例を示す。

加熱処理

次に租目基布を加熱処理する。加熱処理の方法 としては、ポリエステルマルチフィラメントが溶 酸せず、ポリオレフィンスライバーが溶験するに 足りる温度を租目基布に加えることができる方法 であれば良く、特に方法の限定はない。 具体的な 加熱処理の方法としては例えば 125℃~220℃の 熱ロールに基布を通過させる方法や、120℃~260 ℃の電気炉内を1~30分間、好ましくは 5~20分 間滞留するように基布を通過させる方法等を採用 することができる。

この加熱処理により、ポリオレフィンスライバーの個々の単繊維が収縮しながら融着するので、加熱中においては、基布の経方向および棒方向にテンションをかけながら加熱することが望ましい。 加熱処理後の基布の網目は、ポリオレフィンスライバーが溶験してポリエチレンフィラメントに接着するため、目止め処理が施され、そして細緻

織物を織物の縦方向と横方向とに分けて引張り試験を行った。試験の結果、縦方向引張り強度は 8.5toa/1 m幅換算、横方向引張り強度は 8.5toa/1 m幅換算であり、高強度が得られた。このときの糸条に占めるポリプロピレン繊維の重量比は 30.8質量%である。

比校例1(從来方法)_

次にコーティング方法による従来の戦物製造工程を説明する。実施例1と同じ 300 d のポリエチレンテレフタレート単糸 30本からなるマルチフィラメントの条条を作製し、この糸状より、目合が緩 0.85 cm、機 0.9 cmの格子状の織物を作製した。次にこの織物を、ポリ塩化ビニル樹脂粉末100重量部、ジオクチルフタレート 80重量部、安定剤 1量部からなる成分をトリクレン 25重量部に溶解した溶液に浸漬させ、ポリエステル繊維をポリ塩化ビニル樹脂液に十分になじませた後、織物を引き上げてロールにて絞り、織物に残るポリ塩化ビニル樹脂液を取り除いた。しかる後、熱性気燥によって溶剤を十分除去した。このように

コーティング処理以降の工程は、相当手間のかかるものである。こうして得られた機物の強度は、 縦方向で 7.8tom/lm幅換算、機方向で 8.2tom /lm幅換算であった。このときのポリ塩化ビニ ル樹脂コーティングの重量比はポリエステル繊維 との内割で35重量%であった。

このようにこの発明の実施例によると、コーティング工程を行わずとも従来工程で得られた機物よりも引張り後度の高い機物が得られることが分かる。

実施例 2

500 d のポリエチレンテレフタレート単糸 20本からなるマルチフィラメントと、 200 d のポリエチレン単糸 30本よりなるスライバーとを撚り合わせた糸条を作製し、実施例 I と同様にして作製した格子状の織物(目合が縦、横 2 c m)を、表面温度 160℃の加熱ロールにで挟み、融着処理した。これにより得られた織物の引張り強度は、縦方向が 4.6ton/1m幅換算、横方向が 4.7ton/1 m幅換算であった。このときのポリエチレンマル

色ポリエチレンスライバーをカバリング処理して得られた原糸各 3本を用いて第 3 図に示す沙織りを行い、目合が縦 1 c m、橋 0.8 c mである編 2 mの機物を作製した。次にこの機物を加熱炉において、縦方向をロール駆動にて若干のテンションを加え、かつ両耳部を可動式チャックで保持レングがら 160℃で 5分間、熱処理を行い、カバリングとせたポリエチレンスライバーをポリエチレンカートマルチフィラメントに融着せしめ、黒色機物を作製した。この機物は被方向引張強度が 5.1to m/lm幅換算の強度をそれぞれ有し、ポリエチレンスライバーの付着量は 58重量%であった。この機物は特に敷網等の土木用ネットとして有用である。

(へ)発明の効果

この発明によれば、目止め処理としてのコーティング工程を行わずしてコーティングした機物同等 もしくはそれ以上の強度を有する組織物が得られるので、製造工程を簡素化することができ、かつ チフィラメントの含量は 37.5重量%である。

比較例2(従来例)

実施例 2 と同様に、 500 d のポリエチレンテレフタレート単糸 20本からなるマルチフィラメントの糸条を作製し、この糸条より、目合が縦/検2cmの格子状の織物を作製した。次にこの織物を、比較例 1 と同様にしてポリ塩化ビニル樹脂コーティングを施した。この作業においてもやはりコーティング以降の後処理工程は、熟練者の技術に類らなければならず、かつ手間のかかる工程であった。なお得られた織物の強度は、縦方向で 3.8ton/1m幅換算、横方向で 4.0ton/1m幅換算であった。このときのポリ塩化ビニル樹脂コーティングの重量比は、ポリエステル繊維の内割りで 3.5重量%であった。

実施例3

この実施例は、カバリングによる糸条を使用したものである。

継デニール2000 d のポリエチレンテレフタレートマルチフィラメントに、鍵デニール2000 d の黒

微物の製造コストを大幅に下げることができる。

この発明によれば、編織物に局部的な荷置が作用した場合、網目を目止めしているポリオレフィン樹脂部分が切断されて編織物に作用する荷置を吸収するため、編織物に応力集中が起こらず、したがって編織物における抵抗力を高めることがでまる。

4. 図面の簡単な説明

第1図(a)~(d)はこの発明の基布に用いられる平線の組織の一部を示す説明図、第2図(a)および(b)は第1図に示す糸条の拡大図、第3図~第6図はこの発明の基布に用いられる他の組織の一郎を示す説明図である。

1 ………姜布、

2 a , 2 b , 2 c , 2 d ······ 程糸、

3 a . 3 b . 3 c . 3 d · · · · · 排糸。



特開平2-229263 (6)







